



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
コード番号 8133 URL <https://www.itcenex.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 吉田 朋史
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 岸部 茂実 TEL 03-4233-8025
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業活動に係る利益		税引前中間利益		中間純利益		当社株主に帰属する中間純利益		中間包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	437,224	△4.0	12,680	△20.2	13,562	△12.1	9,239	△11.3	7,837	△12.1	8,743	△22.1
2024年3月期中間期	455,635	△8.8	15,885	46.7	15,430	31.1	10,418	28.0	8,917	28.5	11,230	27.2

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 中間純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	69.48	—
2024年3月期中間期	79.01	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	422,862	195,245	166,511	39.4
2024年3月期	444,304	192,209	162,543	36.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	26.00	—	28.00	54.00
2025年3月期	—	28.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業活動に係る利益		税引前利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	△8.8	22,300	△9.7	13,500	△2.8	119.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	116,881,106株	2024年3月期	116,881,106株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	4,102,670株	2024年3月期	3,997,287株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	112,796,876株	2024年3月期中間期	112,863,483株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) セグメント情報	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の連結業績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日)における日本経済は、国内における石油製品や電力等のエネルギー価格の高騰は落ち着きを取り戻しつつありますが、地政学リスクの高まりや為替の大幅な変化等、将来の見通しについては今後も不透明な状況が続く事が予想されます。

(単位: 百万円)

	2023年度中間 連結会計期間	2024年度中間 連結会計期間	増減
売上収益	455,635	437,224	△18,411
営業活動に係る利益	15,885	12,680	△3,205
当社株主に帰属する中間純利益	8,917	7,837	△1,080

当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は4,372億2千4百万円(前年同期比4.0%の減少)となりました。

営業活動に係る利益は126億8千万円(前年同期比20.2%の減少)、当社株主に帰属する中間純利益は78億3千7百万円(前年同期比12.1%の減少)となりました。これは主に、ホームライフ事業、電力・ユーティリティ事業等の採算改善があった一方、前年同期の固定資産売却益の反動によるものです。なお、この一過性の利益を除く営業活動に係る利益は前年同期比で増加しており、2025年3月期の当社株主に帰属する当期純利益の計画135億円に対し、進捗率は58.1%と堅調に推移しております。

② 当期のセグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

【ホームライフ事業】

(単位: 百万円)

	2023年度中間 連結会計期間	2024年度中間 連結会計期間	増減
売上収益	28,373	30,176	1,803
営業活動に係る損失(△)	△418	△8	410
当社株主に帰属する中間純利益 又は損失(△)	△764	324	1,088

〔LPガス事業〕直売顧客軒数は、約571千軒と前期末から約3千軒の減少となりました。LPガス販売数量は直売顧客軒数の減少及び節約志向の高まりにより前年同期を若干下回りました。

当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は301億7千6百万円(前年同期比6.4%の増加)となりました。これは主に、今期のLPガス輸入価格が前年同期を上回り、販売価格が上昇したことによるものです。

営業活動に係る損失は8百万円(前年同期は4億1千8百万円の損失)、当社株主に帰属する中間純利益は3億2千4百万円(前年同期は7億6千4百万円の損失)となりました。これは主に、前年同期における在庫単価変動の利幅へのマイナス影響の反動によるものです。

【カーライフ事業】

(単位：百万円)

	2023年度中間 連結会計期間	2024年度中間 連結会計期間	増減
売上収益	298,388	298,632	244
営業活動に係る利益	7,013	4,835	△2,178
当社株主に帰属する中間純利益	3,769	2,418	△1,351

〔CS(※1)事業〕CS数は前期末より15ヵ所減少し、1,551ヵ所となりました。石油製品の販売数量は前年同期並みとなりました。

〔自動車関連事業〕自動車ディーラー事業を行っている子会社の大阪カーライフグループ㈱において、中古車販売が好調に推移し、全体の販売台数は前年同期を上回りました。

当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は2,986億3千2百万円(前年同期比0.1%の増加)となりました。

営業活動に係る利益は48億3千5百万円(前年同期比31.1%の減少)、当社株主に帰属する中間純利益は24億1千8百万円(前年同期比35.8%の減少)となりました。これは主に、中古車販売台数の増加及び台当たりの粗利益向上による貢献があった一方、前年同期のCS跡地売却益(営業活動に係る利益に与える影響は15億3千4百万円)の反動によるものです。

(※1)CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

【産業ビジネス事業】

(単位：百万円)

	2023年度中間 連結会計期間	2024年度中間 連結会計期間	増減
売上収益	67,583	68,275	692
営業活動に係る利益	1,474	3,146	1,672
当社株主に帰属する中間純利益	1,245	2,369	1,124

〔アスファルト販売事業〕新たな商権獲得等により、販売数量は前年同期を上回りました。

〔環境関連事業〕AdBlue®(※2)の販売数量は前年同期並みとなりました。

〔船舶燃料販売事業〕外航船向け取引の一部縮小により、販売数量は前年同期を下回りました。

当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は682億7千5百万円(前年同期比1.0%の増加)となりました。

営業活動に係る利益は31億4千6百万円(前年同期比113.4%の増加)、当社株主に帰属する中間純利益は23億6千9百万円(前年同期比90.3%の増加)となりました。これは主に、市場環境を適切に捉えたオペレーションによるものと、アスファルト販売事業及び産業ガス販売事業等の各事業が好調に推移したことによるものです。

(※2)AdBlue®とは、ディーゼル車の排気ガスを分解して無害化する際に使われる世界標準の高品位尿素水。(®AdBlueはドイツ自動車工業会(VDA)の登録商標です。)

【電力・ユーティリティ事業】

(単位：百万円)

	2023年度中間 連結会計期間	2024年度中間 連結会計期間	増減
売上収益	61,291	40,141	△21,150
営業活動に係る利益	7,352	4,166	△3,186
当社株主に帰属する中間純利益	4,435	2,596	△1,839

〔電力小売事業〕 低圧の販売数量は前年同期間における西日本を中心とした平均気温が上昇したことが影響し、前年同期を上回りました。高圧の販売数量においても新規契約の獲得が順調に進んだことにより前年同期を上回りました(※3)。なお、当社グループ全体の電力小売顧客件数は314千件(前期末比約7千件減少)となりました。〔熱供給事業(※4)〕販売熱量は前年同期並みとなりました。

当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は401億4千1百万円(前年同期比34.5%の減少)となりました。これは主に、市場取引及び卸取引の減少によるものです。

営業活動に係る利益は41億6千6百万円(前年同期比43.3%の減少)、当社株主に帰属する中間純利益は25億9千6百万円(前年同期比41.5%の減少)となりました。これは主に、電力市況安定により採算が改善した一方、前年同期の大規模太陽光発電所(メガソーラー)売却益(営業活動に係る利益に与える影響は50億1千9百万円)の反動によるものです。

(※3) 電力小売事業の販売数量は高圧・低圧ともに取次数量を含みます。

(※4) 熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

(2) 財政状態に関する説明

【資産、負債及び資本の状況】

(単位：百万円)

	2024年3月末	2024年9月末	増減
資産合計	444,304	422,862	△21,442
負債合計	252,095	227,617	△24,478
資本合計	192,209	195,245	3,036

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して214億4千2百万円減少し、4,228億6千2百万円となりました。これは主に、季節要因により営業債権が209億3千2百万円減少したことによるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して244億7千8百万円減少し、2,276億1千7百万円となりました。これは主に、季節要因により営業債務が173億6千9百万円減少したことによるものです。資本合計は、当社株主に帰属する中間純利益による78億3千7百万円の増加及び配当金支払いによる54億9千8百万円の減少等により前連結会計年度末と比較して30億3千6百万円増加の1,952億4千5百万円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当社グループでは、コア事業から生みだされたキャッシュ・フローをもとに周辺事業の拡大や新たな事業領域への積極的な投資を推進できる体制を維持しております。

当面の資金調達余力につきましては、潤沢な現金及び現金同等物に加え、十分な当座貸越枠並びに社債(CP)発行枠を確保しております。また、これまで健全な水準を維持してきたネットDERは△0.16倍となっております。

(単位：百万円)

	2023年度中間連結会計期間	2024年度中間連結会計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	12,489	17,076	4,587
運転資金等の増減	△144	△2,987	△2,843
実質営業キャッシュ・ フロー(※5)	12,633	20,063	7,430
投資活動による キャッシュ・フロー	461	△7,756	△8,217
預け金の増減－純額	△20,000	10,000	30,000
実質投資キャッシュ・フ ロー(※6)	20,461	△17,756	△38,217
(フリー・キャッシュ・ フロー)	(12,950)	(9,320)	(△3,630)
財務活動による キャッシュ・フロー	△21,224	△9,569	11,655
現金及び現金同等物の増減 額	△8,274	△249	8,025
為替相場の変動による現金 及び現金同等物への影響額	52	△4	△56
現金及び現金同等物の中間 期末残高	23,791	29,850	6,059

(※5) 営業活動によるキャッシュ・フローから、運転資金等(営業債権の増減、棚卸資産の増減、営業債務の増減、その他－純額)を除いたものです。

(※6) 投資活動によるキャッシュ・フローから、親会社グループへの預け金に係る影響額を除いたものです。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して2億5千3百万円減少の298億5千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は170億7千6百万円となりました。主な要因は、税引前中間利益135億6千2百万円、減価償却費及び償却費106億8千3百万円、運転資金等の支払い増加29億8千7百万円、法人所得税の支払額52億3千6百万円によるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で45億8千7百万円増加しております。また、実質営業キャッシュ・フローにつきましては前年同期比で74億3千万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループでは、投資戦略に基づき常に資本効率を意識した投資を進めております。

投資活動の結果使用した資金は77億5千6百万円となりました。主な要因は、投資の取得による支出95億1千7百万円、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出62億9千4百万円、預け金の回収100億円によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で82億1千7百万円減少しております。また、実質投資キャッシュ・フローにつきましては前年同期比で382億1千7百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループでは、企業価値向上に向けグループ全体での財務活動の効率化を目指し、グループ金融制度(※7)により財務マネジメントを強化しております。

財務活動により支出した資金は95億6千9百万円となりました。主な要因は、リース負債の返済による支出55億1千6百万円、当社株主への配当金の支払額31億6千4百万円、非支配持分への配当金の支払額23億3千4百万円によるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で116億5千5百万円増加しております。

(※7) グループ金融制度とは、グループ間で資金を融通しあうことで資金管理・調達コストを効率化する制度です。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	30,103	29,850
営業債権	118,360	97,428
その他の短期金融資産	35,819	26,136
棚卸資産	28,508	31,905
未収法人所得税	639	0
前渡金	787	861
その他の流動資産	2,303	1,716
流動資産合計	216,519	187,896
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	34,046	42,942
その他の投資	4,987	4,466
投資以外の長期金融資産	8,590	9,156
有形固定資産	130,475	128,988
投資不動産	12,624	12,232
のれん	521	521
無形資産	22,232	22,372
繰延税金資産	12,979	12,061
その他の非流動資産	1,331	2,228
非流動資産合計	227,785	234,966
資産合計	444,304	422,862

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金(短期)	1,174	2,809
営業債務	125,062	107,693
リース負債	9,477	8,775
その他の短期金融負債	6,972	4,712
未払法人所得税	5,490	3,647
前受金	11,716	12,342
その他の流動負債	12,967	10,496
流動負債合計	172,858	150,474
非流動負債		
社債及び借入金(長期)	1,000	1,000
リース負債	47,292	45,114
その他の長期金融負債	15,564	15,456
退職給付に係る負債	9,479	9,623
繰延税金負債	878	946
引当金	4,864	4,829
その他の非流動負債	160	175
非流動負債合計	79,237	77,143
負債合計	252,095	227,617
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	19,051	19,024
利益剰余金	123,945	128,625
その他の資本の構成要素	1,534	1,030
自己株式	△1,865	△2,046
株主資本合計	162,543	166,511
非支配持分	29,666	28,734
資本合計	192,209	195,245
負債及び資本合計	444,304	422,862

(2) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	455,635	437,224
売上原価	△412,697	△391,525
売上総利益	42,938	45,699
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△33,918	△34,086
固定資産に係る損益	6,516	△152
その他の損益	349	1,219
その他の収益及び費用合計	△27,053	△33,019
営業活動に係る利益	15,885	12,680
金融収益及び金融費用		
受取利息	42	60
受取配当金	90	71
支払利息	△364	△399
その他の金融損益	△380	8
金融収益及び金融費用合計	△612	△260
持分法による投資損益	157	1,142
税引前中間利益	15,430	13,562
法人所得税費用	△5,012	△4,323
中間純利益	10,418	9,239
中間純利益の帰属		
当社株主に帰属する中間純利益	8,917	7,837
非支配持分に帰属する中間純利益	1,501	1,402
計	10,418	9,239

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
その他の包括利益(税効果控除後)		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	369	△242
持分法適用会社におけるその他の包括利益	155	△36
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	21	△4
キャッシュ・フロー・ヘッジ	200	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益	67	△214
その他の包括利益(税効果控除後)計	812	△496
中間包括利益	11,230	8,743
中間包括利益の帰属		
当社株主に帰属する中間包括利益	9,728	7,341
非支配持分に帰属する中間包括利益	1,502	1,402
計	11,230	8,743

(単位:円)

1株当たり当社株主に帰属する中間純利益		
基本的	79.01	69.48
希薄化後	—	—

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素				
2023年4月1日残高	19,878	19,014	115,899	66	△1,896	152,961	27,367	180,328
中間純利益			8,917			8,917	1,501	10,418
その他の包括利益				811		811	1	812
中間包括利益			8,917	811		9,728	1,502	11,230
所有者との取引額								
配当金			△2,938			△2,938	△813	△3,751
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替			△68	68		—		—
自己株式の取得及び処分					△0	△0		△0
株式に基づく報酬取引		1			31	32		32
2023年9月30日残高	19,878	19,015	121,810	945	△1,865	159,783	28,056	187,839

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素				
2024年4月1日残高	19,878	19,051	123,945	1,534	△1,865	162,543	29,666	192,209
中間純利益			7,837			7,837	1,402	9,239
その他の包括利益				△496		△496	—	△496
中間包括利益			7,837	△496		7,341	1,402	8,743
所有者との取引額								
配当金			△3,164			△3,164	△2,334	△5,498
子会社持分の追加取得及び売却による増 減等		△24				△24		△24
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替			8	△8		—		—
自己株式の取得及び処分					△210	△210		△210
株式に基づく報酬取引		△3			29	26		26
2024年9月30日残高	19,878	19,024	128,625	1,030	△2,046	166,511	28,734	195,245

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	15,430	13,562
減価償却費及び償却費	10,499	10,683
固定資産に係る損益	△6,516	152
金融収益及び金融費用	612	260
持分法による投資損益	△157	△1,142
営業債権の増減	6,664	20,933
棚卸資産の増減	△4,186	△3,397
営業債務の増減	354	△17,370
その他－純額	△2,976	△3,153
配当金の受取額	1,089	1,456
利息の受取額	42	56
利息の支払額	△329	△352
法人所得税の支払額	△8,037	△5,236
法人所得税の還付額	—	624
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,489	17,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資(持分法で会計処理される投資を含む)の取得による支出	△1,923	△9,517
投資(持分法で会計処理される投資を含む)の売却及び償還による収入	631	39
貸付による支出	△124	△4
貸付金の回収による収入	98	121
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△5,286	△6,294
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	26,872	415
無形資産の取得による支出	△2,854	△2,098
無形資産の売却による収入	280	8
預け金の増減－純額	△20,000	10,000
その他－純額	2,767	△426
投資活動によるキャッシュ・フロー	461	△7,756

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	500	—
社債及び借入金の返済額	△11,220	△300
リース負債の返済による支出	△5,661	△5,516
短期借入金の増減—純額	△709	1,955
当社株主への配当金の支払額	△2,938	△3,164
非支配持分への配当金の支払額	△813	△2,334
自己株式の取得による支出	△0	△210
その他—純額	△383	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,224	△9,569
現金及び現金同等物の増減額	△8,274	△249
現金及び現金同等物の期首残高	32,013	30,103
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	52	△4
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,791	29,850

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	28,373	298,388	67,583	61,291	455,635	—	455,635
セグメント間収益	278	3,469	2,347	208	6,302	△6,302	—
売上収益合計	28,651	301,857	69,930	61,499	461,937	△6,302	455,635
売上総利益	7,260	25,517	4,726	5,435	42,938	—	42,938
営業活動に係る利益 又は損失(△)	△418	7,013	1,474	7,352	15,421	464	15,885
税引前中間利益又は 損失(△)	△790	6,854	1,729	7,206	14,999	431	15,430
当社株主に帰属する 中間純利益又は損失 (△)	△764	3,769	1,245	4,435	8,685	232	8,917
その他の項目							
資産合計	57,779	171,935	67,332	87,929	384,975	41,576	426,551

(注) 外部顧客からの収益には、日本政府より受領する補助金が含まれております。

セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する中間純利益の調整額232百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額41,576百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	30,176	298,632	68,275	40,141	437,224	—	437,224
セグメント間収益	423	1,931	3,226	15	5,595	△5,595	—
売上収益合計	30,599	300,563	71,501	40,156	442,819	△5,595	437,224
売上総利益	7,791	24,977	6,360	6,571	45,699	—	45,699
営業活動に係る利益 又は損失(△)	△8	4,835	3,146	4,166	12,139	541	12,680
税引前中間利益	589	4,730	3,375	4,555	13,249	313	13,562
当社株主に帰属する 中間純利益	324	2,418	2,369	2,596	7,707	130	7,837
その他の項目							
資産合計	60,972	166,598	61,455	84,677	373,702	49,160	422,862

(注) 外部顧客からの収益には、日本政府より受領する補助金が含まれております。

セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する中間純利益の調整額130百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額49,160百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

前連結会計年度末(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
資産合計	69,262	174,402	62,655	84,284	390,603	53,701	444,304

(注) 資産合計の調整額53,701百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第1四半期において、効率的な管理体制の構築を目的とした、報告セグメントの区分方法の見直しを行ったことにより、従来「ホームライフ事業部門」及び「カーライフ事業部門」に含まれていた一部の持分法適用会社の区分を「産業ビジネス事業部門」に変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により組替えて表示しております。